

「すいた市民自治」会派は「市民が主役の社会」の実現をめざし、活動してまいります。

## 9月議会代表質問（西川）

### 新政権誕生にともなう諸課題

**質問** 新聞紙上でも報道されているとおり、新しい民主党政権では補正を含む平成21年度予算の組み替えを予定していると聞く。この議会でも多くの補正予算が提案されているが、組み替え対象となりうる予算はどの程度か。

「緊急雇用創出基金」「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」などの別に示されたい。

**回答** 【財務部】「緊急雇用」で8事業2,696万4千円および住宅手当緊急特別措置事業で281万5千円を計上。「地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業」で9事業5億2,437万5千円を計上。「健康長寿・子育て」として3億9,099万9千円を計上。「底力発揮・21世紀型インフラ整備」として5,300万円を計上。以上、経済危機対策関係事業費としては、20事業で9億9,815万3千円となる。

**質問** 国債会計基準の見直しによる国債離れ、税収見込みの下振れと民主党マニフェスト実施による財源確保のための巨額国債発行と国債消化のための金利上昇圧力が危惧されている。

ロイターも銀行の待機資金は相当消化されており、金利は上昇局面を迎えるとしている。金利が1%上昇すると、市の公債費はどの程度増加するか。

**回答** 【財務部】平成20年度一般会計決算ベースで、借入総額は24億8,590万円で今後の償還利子合計額は3億3,059万9千円である。金利が1%上昇した場合の償還利子の増加額は、2億5,107万5千円となり、総額では5億8,167万4千円となる。内訳は、政府資金分で1億7,852万7千円、銀行等資金では3,065万8千円、地方公営企業等金融機構等資金で4,189万円の増加額である。

**質問** 金利上昇による公債費の増加や高齢化などにより歳入構造が大きく変化すると思われる。財政健全化のためには、歳出構造も定量化し明確にする必要がある。

老朽施設の全庁的な把握や歳出の定量化について所見を示されたい。

**回答** 【財務部】事業仕訳評価や行政評価の結果を活用しながら、実施計画の中で選択と集中を図り、特に建設事業については、財源額を年平均30億円以下に抑制する。

※裏面に続きます。

## 9月議会個人質問（池淵）

### 災害時も市の仕事を継続するために

**質問** 平成20年(2008年)8月、総務省から「地方公共団体におけるICT部門の業務継続計画(BCP)策定に関するガイドライン」が公表されているが、吹田市の策定状況は?

**回答** 【情報政策室】総務省のガイドラインでは主に大地震を対象として、地方公共団体の情報システム及びネットワークに関する業務継続のための計画策定の指針が示されており、災害発生時にも必要な事業の継続ができるよう、被害を合理的に想定した対応を定める事業継続計画を策定することが求められている。

吹田市では基幹システムに格納している情報のバックアップを耐火金庫や遠隔地に保存し、災害時に重要情報を円滑に復旧できるよう備えている。とくに、住民基本台帳情報については、バックアップシステムにより、必要な業務ができるようにしている。

また、平成20年度(2008年度)に非常用電気設備を設置し、停電時においても約54時間主要な情報システムが稼働できるようにしている。

今後、大阪府電子自治体推進協議会において実施されている「IT部門の業務継続計画策定に関する説明会」に参加しながら、情報システムに関する業務継続計画策定に向けた調査研究を進めていきたい。

**質問** 災害時発生時の職員参集はどの程度可能と予測しているか?

**回答** 【総務部】【2009年4月1日現在、市内・市外在住別職員数は市内在住者1,802人(54.9%)、市外在住者1,481人(45.1%)である。災害発生に伴い交通機関が寸断された状態での職員の参集は、災害状況や交通機関の遮断状況により条件が異なり、算出は困難であるが、本庁舎に勤務する職員で緊急防災要員に指定された職員を除く約1,000人のうち、本庁舎から半径4キロメートル圏内(徒歩で1時間以内と想定)居住職員は約400人、半径12キロメートル圏内(徒歩で3時間以内と想定)居住職員は約800人という状況である。

※裏面に続きます。

## 「すいた市民自治」会派議員からのメッセージ

安心して暮らせる町、  
その原点は平和です。  
戦後の日本を育んできた  
「平和」と「自由」、  
そして「民主主義」を大切にしていきます。  
安心して暮らせる町「吹田市」  
その実現を目指した「5つの約束」です。



## 西川たけお

- ◆ 市財政の健全化を強く提言していきます  
人口減少時代に適合した組織のスリム化をはかります。
- ◆ 徹底した市政へのチェックを行います  
今必要なこと、将来のために必要なこと、を「選択と集中」で明確にします。
- ◆ 開かれた議会の実現に努めます  
「知る権利」から「参加・参画する権利」へと押し進めます。
- ◆ 地域や市民の声を伝えます  
生活弱者が安心して暮らせる施策を充実します。
- ◆ 故郷といえる町づくりをします  
今ある自然を大切に、地域ぐるみで次代に伝えます。

「いけぶち佐知子」は、  
「未来にまっすぐ 市政にまっすぐ」  
をモットーに、  
下の基本理念のもと、  
市民自治を目指して、  
まっすぐに取り組んでいます。



## いけぶち佐知子

- 子どもも大人も、女性も男性も一人ひとりが大切にされる社会を
- 安心して子どもを産み育て安心して老いることのできる地域を
- 行政主導のまちづくりから市民が真ん中のまちづくりへ
- 環境・歴史文化と共生し、都市景観を"育てる・創る"持続可能なまちづくり
- 市民の目線で行財政の無理、無駄チェック  
日々の活動を発信しています。

ブログもどうぞ <http://blog.goo.ne.jp/gogonet21/>

## 9月議会代表質問（西川）

### 新型インフルエンザについて

**質問** 5月の連休前後に日本でも流行した新型インフルエンザが、予想より早く今秋にも再流行するといわれている。先の流行時の反省を踏まえた市・府や国の新たな対策はどのようなものか。また、新型とトレード・オフの関係にある季節性インフルエンザのワクチン確保はどのようなものか。

**回答** 【安心安全室・福祉保健部】5月流行期は、本市は他市に先駆けて対策会議の設置や対策行動計画がされており、大きな混乱はなかったと考える。ただ、市民への情報提供については若干の課題を残した。今後の対策では、基礎疾患のある方、妊婦・乳幼児・高齢者など抵抗力の弱い方への早期受診の呼びかけ、重症患者用の入院病床の確保も進めている。

季節性インフルエンザワクチンの供給は7割ないし8割の確保になる見通しである。

**質問** 救急外来の医師の確保および軽症患者の受診ルールはどのようなものか。

**回答** 【福祉保健部】救急については、輪番制や曜日指定で告示指定するなど医療機関の掘り起こしを進め、救急医の確保では各医療機関への協力要請と大学医学部や医科大学に人材養成や確保を要請している。軽症者の受診ルールについては、患者の医療機関利用の適切化について医療審議会等で検討をお願いしたいと考えている。

**質問** 「予防」「感染拡大阻止」「流行期の対応」のそれぞれで、市職員並びに行政継続へ向けての指導及び体制措置について示されたい。

**回答** 【総務部】新型インフルエンザ対策行動計画では、市の業務について必要最小限に縮小し、市の機能を維持することとしている。現在、大流行期の職員体制について計画策定に向けて作業を進めている。



以上のほか、「環境施策」「市有建築物による電波障害対策」「まちづくり支援強化法」「ジョブ・カードとキャリア・コンサルタントの確保」「EBICの現状と問題点」「大学コンソーシアムについて」「全国学力テストの活用など教育施策について」「JR貨物駅建設に伴う騒音公害」「東部拠点の緑化の恵沢を受けられない住民について」「水循環プランと今後の取り組み」などについて質問した。

## 9月議会個人質問（池淵）

### 災害時も市の仕事を継続するために（続き）

**質問** 特に災害時に救急救命の拠点となる市民病院の参集予測は？

**回答** 【市民病院】時間外に大規模災害が発生しても常勤職員476人のうち、305人が吹田市内に居住しているため、大半が徒歩でも病院に参集できると考えている。また、市民病院隣接の看護師宿舎に19人の看護師、医師公舎に16人の医師が居住し、直ぐにでも病院に駆けつけることは可能である。

**質問** 市全体としてBCPの策定は？

**回答** 【安心安全室】2009年度中に吹田市地域防災計画を修正し、新たにBCPに関する事項を追加する。また、BCMも踏まえた災害時のBCP、事前の行動計画を全部局協力のもと策定し、災害時の優先業務の選定など、地域防災計画をより実効性のあるものになるようにしたい。

※事業継続計画（BCP）…不測の事態発生時、組織の重要な事業に必要な時間内に再開・継続するために必要とされる、発生時の行動や必要な事前対策の内容を定めた計画

※事業継続マネジメント（BCM）…事業継続計画において定められた対策や教育・訓練を確実に実行し、評価し、計画を継続的に改善し、維持管理するための経営管理プロセス

### ヒューマンエラーを防ぐために

**質問** 学校や幼稚園・保育園など現場において情報記憶媒体を無くす、盗まれるという事故の報告が多いが、現場ではどうしても目の前の子どもたちに意識が行き、個人情報を含む情報管理に対する意識が不足しているのではないかと？

**回答** 【学校教育部・児童部】情報セキュリティポリシーを所管する情報政策課と個人情報保護条例を所管する情報公開課の職員が共同で、毎年度、各室課の所属長で構成する「個人情報管理責任者」や「文書取扱責任者」を対象に研修を実施し、本年度から新規職員採用時に非常勤職員や臨時雇用員も含め研修を実施している。

また、漏洩事故を発生させた部署については、再発防止に向け個別研修を行い、情報漏洩事故発生時に所属長への緊急連絡と指示を仰ぐよう指導してきた。今後も研修・指導に一層努めていきたい。

### 高浜橋のライトアップは必要か？

**質問** 国からの交付金（地域活性化・経済危機対策臨時交付金）4000万円弱によりLED照明などを利用した高浜橋のライトアップ工事を行うと事業概要にあった。他議員の質問への回答では消費電力の少ないLED照明は使わず、1日平均5.5時間点灯で年間約40万円の電気料金とのことであったが、本当にライトアップは必要か？

**回答** 【建設緑化部】高浜橋は投光機によるライトアップを考えており、現在のLED照明は投光機には使えない。以前よりライトアップを要望してきた神崎川畔企業連絡会が中心となる、地元自治会・企業、吹田歴史文化まちづくりセンターなどによる検討会議において、地域特性を踏まえた点灯時間などについて総合的に評価、検討を加え、事業を進めたい。

## TOPICS

**議会運営委員会ではその時々での議会運営に関する協議だけでなく、議会そのものについての協議も行っています。今、協議案件としてあがっている主なものについてその検討状況をお知らせします。**

- 本会議の放映、また、放映の実施の可否及び放映に向けた小委員会的な組織の設置について…すいた市民自治はいずれも賛成  
「他の自治体議会インターネット放映をしているが見ている市民が少ないと聞いているので費用対効果として疑問がある」という意見があり、小委員会的な組織設置について具体的に検討を始めるということで、ごくわずかな前進。
- 議会基本条例、議員倫理条例的な内容を含めた議会基本条例に関する研修会等の実施について…すいた市民自治はいずれも賛成  
「今、必要ないと思う」という意見があり、継続協議に決まっただけで目立った進展なし。
- 議員定数及び議員報酬、政務調査費等の議会費のあり方について…すいた市民自治は議員定数の削減は反対、議会費の検討は賛成  
議員定数、議員報酬等の議会費について会派の意見がばらばらであったため継続協議ということだけで、進展なし。

- 本会議における代表質問、質問のあり方について…すいた市民自治は質問の機会を減らすことについて反対  
代表質問の会派割り当て時間等に関して今後も検討を続けていく。
- 委員会の傍聴について  
従来どおり（6人を限度。ただしそれ以上の傍聴希望があったときは委員長が委員会に諮る。また、傍聴できない人については別室で音声のみ聴くことができる）取り扱うこととして検討を終える。
- 大阪府後期高齢者医療広域連合議会議員の選出方法、役選代表者会議で全議員を対象として選考することについて…すいた市民自治は賛成  
引き続き検討したいという会派があり進展なし。
- 本会議における一問一答方式、対面形式の質問の導入について…すいた市民自治は賛成  
インターネット放映や代表質問、質問のあり方とも関連があるので、引き続き検討していく。
- 議会運営委員会における一人会派の取り扱いについて  
今後は休憩中も議員の傍聴を認める。ただし、必要がある場合は退席を求められることができるとし、検討を終える。

議会や市政について、皆様からのご意見をお待ちしています。